Α. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl⁷ G01J3/18, G02B5/18, G02B5/30, G02B 27/10, G02B 27/28 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl7 G01J3/00-3/51, G01N21/00-21/01. G01N21/17-21/74, G02B5/18, G02B5/30, G02B27/10, G02B27/28, H04B10/00 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 JP 2001-4447 A (横河電機株式会社) Α 1 - 62001.01.12, 全文,第1-9図 (ファミリーなし) JP 5-215918 A (安藤電気株式会社) Α 1 - 61993.08.27, 全文,第1-11図 (ファミリーなし) |X| C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 19.05.03 **03**.06.0**3** 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官 (権限のある職員) 9807 日本国特許庁(ISA/IP) 平田 佳規 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3290

	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2-159528 A (安藤電気株式会社) 1990.06.19, 全文,第1-8図 (ファミリーなし)	1 – 6
A	JP 7-151982 A (郵政省通信総合研究所長) 1995.06.19, 全文,第1-5図 (ファミリーなし)	1 – 6
A	JP 5-100114 A (日東電工株式会社) 1993.04.23, 全文,第1-5図 (ファミリーなし)	1 — 6
A	JP 59-60408 A (富士通株式会社) 1984.04.06, 全文,第1-3図 (ファミリーなし)	1 — 6
PA	JP 2002-323374 A (アンリツ株式会社) 2002.11.08, 全文,第1-7図 (ファミリーなし)	1-6